

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	自治区長事業				事業通番	4682	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	終了年度	--	
	施策No.	6-1	施策名	地域活動の推進	担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	総務係
	項	総務管理費		目	自治振興費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町自治区長設置要綱 会津美里町自治区長連絡協議会補助金交付要綱					
事務事業の概要	行政事務と町民との間の連絡を円滑にし町政の進展を図るため、本町の地区に自治区を設け自治区長に委嘱する。また、自治区長連絡協議会に補助金を交付する。					
対象（誰、何を）	①自治区長 ②自治区長連絡協議会					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	自治区及び自治区長連絡協議会の活動が促進され、町政の進展に寄与する。					
成果の考え方	自治区長春季総会・秋季自治区長会議・自治区長連絡協議会主催研修会において、多くの自治区長に町政に対する理解を深めてもらい、地域活性化の促進を図る。					
【成果指標】						単位
A	自治区長春季総会・秋季自治区長会議・自治区長連絡協議会主催研修会の参加人数					人
B	自治区長連絡協議会役員会参加人数					人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	23,606	23,988			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	23,606	23,988			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	330	335			
	122	143			
B	52	52			
	42	46			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	自治区長春季総会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催とした。秋季自治区長会議と自治区長連絡協議会主催研修会は通常開催した。					
成果	自治区長春季総会中止に伴い全区長に対し関連資料を送付し、また、秋季自治区長会議は通常通り開催することで、町への要望事項に関すること、さらに各課からの連絡事項について、情報共有を図ることができた。					

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 会議及び研修会等を継続的に実施し、地域活動を維持する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 会議及び研修会等を継続的に実施し、地域活動を維持する。
今後の方向性	現状維持	(理由) 各種会議及び研修会を開催し地域の活性化を図る。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	地域おこし協力隊事業				事業通番	16996	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	終了年度	--	
	施策No.	6-1	施策名	地域活動の推進	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	人口減少対策係
	項	総務管理費		目	自治振興費	重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町地域おこし協力隊設置要綱、地域おこし協力隊活動費助成事業実施要綱、福島県との協同設置による会津美里町地域おこし協力隊実施要綱、地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱 ほか					
事務事業の概要	地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行う隊員に係る募集、採用、労務管理その他地域への定着に向けたサポートを行う。 令和4年度は「人流創出事業」として、地域おこし協力隊の活用について専門家等の意見を取り入れながら、町の課題解決と定住・関係人口の創出を図るため、持続的な受入れ態勢の構築に取り組み、継続した地域おこし協力隊の採用に繋げる。					
対象（誰、何を）	地域おこし協力隊員					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	地域課題解決のための活動に従事しながら地域に定着、定住する。					
成果の考え方	地域おこし協力隊を採用する目的としては、地域課題解決のための活動と、地域活性化や人口減少対策のための卒隊後の定住に繋げる事としているため、以下のとおり指標を設定する。 A：活動している隊員数 B：卒隊後の定住隊員数 なお、「B：卒隊後の定住隊員数」の目標値については、隊員の卒隊後における全国平均の定住率（63%）を用いた人数とする。					
【成果指標】						単位
A 活動している隊員数						人
B 卒隊後の定住隊員数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	6,955	11,072			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	6,955	11,072			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	6	9			
B	4	7			
	4	5			
	5	6			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊の募集を行った。 ・隊員1名が任期満了により卒隊した。 ・地域おこし協力隊の5か年の採用計画等を記載した地域おこし協力隊受入計画を作成した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・選考の結果、1名の地域おこし協力隊員を、令和5年4月より新たに採用した。 ・会津若松市に転出となったが、会津本郷焼事業協同組合で働いており、本町との関係が継続している。 ・協力隊の受入準備期間の確保に繋がり、受入体制構築への一助となった。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 多様な地域課題の解決を図るため、隊員の受け入れ態勢を隊員OB・OGなどの協力を得ながら整備し、隊員数の増加を目指す。
コストの方向性	拡大	(理由) 予算規模は拡大となるが、国の制度（特別交付税措置）を十分に活用し事業を進める。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 協力隊員の受け入れ団体等との連携を図るとともに、隊員のサポート体制の整備を進め卒隊後の定住率向上を目指す。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	まちづくり活動支援事業				事業通番	17129	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	終了年度	--	
	施策No.	6-1	施策名	地域活動の推進	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費		
	項	総務管理費		目	自治振興費		
					担当係名	政策企画係	
					重点プロジェクト	該当	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町集落支援員設置要綱、会津美里町第1号会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例 会津美里町会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則、コミュニティ助成事業実施要綱、コミュニティ助成事業助成金交付要綱						
事務事業の概要	地域活動は、まちづくりに必要不可欠であり、集落機能の維持やまちづくり団体等が抱える課題の解決のため、集落支援員による地域活性化に向けた支援を行う。また、地域コミュニティの活性化に資する活動に対し、助成金を交付する。令和4年度は、「地域協働推進事業」として、特に自主防災の立上げや担い手農家への農地集積、集いの場づくりの支援を継続するとともに集落の課題や取り組み状況を把握し、集落活動を活性化させる取り組みを行う。また、町づくり団体間の情報共有支援を行い、組織が行う事業を円滑に運営するための人材及び積極的に参加する人材の発掘、育成に取り組む。						
対象（誰、何を）	①地区コミュニティ（集落、自治区等） ②まちづくり団体（NPO、ボランティア団体等）						
意図（対象がどのような状態になることを目指すか）	①課題解決に向けた意識が醸成され、住民同士の連帯・協力関係が向上し、地域活動が活性化する。 ②活動が活性化し、まちづくりや地域課題の解決に寄与する。						
成果の考え方	①の対象・意図に対しては、町と地域住民が地域の問題意識と将来展望を共有し、解決のための話し合いの機会を設けるなどの、具体的な活動につながることを成果として捉えAの指標を設定する。②の対象・意図に対しては、組織の量的拡大・質的向上に向けた人材の育成・確保、資金の確保、事業実施のノウハウの取得等を支援することにより、持続的な組織運営や新たな活動への展開などの活性化が図られることを成果として捉えBの指標を設定する。 平成28年度まで、成果指標A「集落支援活動が課題の解決につながった集落数」						
【成果指標】							単位
A	支援を行った地域コミュニティ数及び団体数						件
B	地域活動の推進に満足している町民の割合						%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	18,842	4,068			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	17,400	2,500			
一般財源	1,442	1,568			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	46	70			
B	67	101			
	58.8	59.5			
	51.2	55.3			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 集落支援事業として、農業後継者問題、自主防災組織の立上げ、高齢者教室の開設維持等の支援を行った。 中間支援事業として、NPO法人その他の地域活動への運営支援を行った。 地域団体や町民を対象とした視察研修（三島町）及び、SDGS講座、只見線への支援活動等を行った。 広報紙「もっとみっと」の発行及びSNSを活用した情報発信を行い、地域活動についての周知・PRに努めた。 自主防災組織集いの場の開設のために地域で話し合いを行い、中心となる方の協力を得ることで人材育成につながった。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 新たに自主防災組織を立ち上げることができた地区数2地区、集いの場を開設した地区数3地区について支援を実施し地域内の話し合いを促した。 只見線再開通に向けて地元の高校及びまちづくり団体と連携した活動により、両者の活動をつなげる取り組みとなった。 地域の伝統行事の保存団体（西勝彼岸獅子）に対し働きかけを行い、伝統芸能伝承の支援をすることで地域活動に寄与した。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 今後、人口の減少や公共施設等の統廃合に伴い、地域コミュニティ活動に対する支援体制や内容を充実する必要がある。
コストの方向性	拡大	(理由) 支援の内容等を充実させるため、コストは拡大する。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 公共施設等の統廃合により、これまでの地域のコミュニティの在り方が変化するため、集落支援活動内容の検討や充実を図る必要がある。